

第2編 基本計画

- 第1章 …… 重点戦略
- 第2章 …… 基本政策
- 第3章 …… 重要政策「人づくり」
- 第4章 …… 地域別の特性と取組み



第1章 重点戰略





たてもん

重点戦略 ----->

戦略 1	グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略
戦略 2	少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略
戦略 3	災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略
戦略 4	環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略
戦略 5	いつまでも、みんな元気「健康先進県」戦略

重点戦略

1 グローバル競争を勝ち抜く 環日本海・アジア戦略



I 戦略のねらい

日本の国内市場が停滞傾向にあるなかで、急速な円高の進行や電力供給への懸念から、日本を代表する企業が生産拠点を海外へ移す動きが加速化しつつあり、その影響が県内企業に波及することも懸念されています。一方で、中国、ロシア、東南アジア、インドなど環日本海・アジア地域は著しい経済成長を遂げており、本県経済にとってこれら新興国の成長エネルギーを取り込む絶好のチャンスが到来しています。

このため、まず、県内企業が新たなビジネスチャンスをとらえ、優れた技術・サービス・観光資源等を活用しながら、さらなる飛躍のためにこれら

新興国の旺盛な需要を獲得することが重要です。

一方、県内産業の空洞化を防ぐため、県内にコアとなる技術をしっかりと持ちながら、絶えざるイノベーションによって、ものづくり産業の高度化を進め、海外市場で勝負できる付加価値の高い製品を創り出すことが不可欠です。

本格的な環日本海・アジアの時代の到来を見据え、県内のみならず海外における生産の増加も含めて、トータルとして県民所得をどう増大させるかといった観点に立ち、これらの取組みを複合的・戦略的に進めることにより、本県産業の持続的な発展と国際競争力の向上を目指します。

II 戦略の展開方向

環日本海・アジア地域とのアクセスが容易であるという本県の地理的優位性を活かし、県内に拠点を確保しつつ、本県産業の海外展開を進めることにより、本県産業の持続的発展を図ります。

具体的には、県内における研究開発拠点や高付加価値生産拠点（マザー工場）の集積や富山の魅力創出とブランド力の強化を図ると同時に、環日本海・アジア地域においては、貿易関係の深化のみならず、販売拠点の設置も含めた本県企業の積極的な海外展開を推進します。

また、海外から得られた収益を県内の研究開発

拠点や高付加価値生産拠点の強化に投資し、さらなる産業の高度化につなげるなど、国際競争に対応した適切な棲み分けを図りながら、本県産業と環日本海・アジア地域が共に繁栄する「WIN-WIN」の関係を構築します。

このため、海外ビジネス展開の促進、ものづくり産業の高度化やブランド力の強化を進めるとともに、交通・物流ネットワークの充実や環日本海・アジア諸国からの人材の受け入れを含めた、グローバルに活躍する人材の育成など、必要な基盤整備を図ります。

Ⅲ 戦略の体系

1 海外ビジネスの展開の促進

(1) 情報の収集・提供

- ジェトロ、富山県大連事務所、ロシア・ウラジオストクの富山県ビジネスサポートデスクと県内金融機関の海外拠点などとの連携強化
- 海外販路開拓サポートデスクや貿易投資アドバイザー等による、県内企業に対するワンストップでできる細かな相談窓口の充実

(2) マーケティング支援

- 中小企業の国内外での見本市、商談会への出展や海外でのマーケティング活動など、販路開拓等に対する支援
- 富山県ものづくり総合見本市など展示商談会の開催を通じた商談機会の創出
- 海外商談ミッションの派遣・受入れ、バイヤー招へい商談会の開催

(3) 人材の育成・確保

- 貿易や投資に関するセミナーの開催等による海外展開に対応できる人材の育成

(4) 円滑な資金調達

- 海外事業拠点の設置に対する融資など県内中小企業の海外販路開拓支援

(5) 貿易投資環境の改善

- 海外の貸工場を活用した中小企業の海外展開拠点の体制整備
- 中小企業のグループ化による海外展開の戦略策定等に対する支援

2 ものづくり産業の高度化

(1) 新商品・新技術の開発支援

- ものづくり研究開発センターの最先端設備を活用した産学官共同研究の推進
- 国等の競争的研究開発資金を活用した大型共同研究プロジェクトの推進
- 大学や公設試験研究機関の開放型研究施設・設備の充実、県内企業の試作品開発や高度な新技術・新製品開発の支援
- ナノテクノロジーコア技術の創成や国内外の研究者を交えた研究会の開催など、ナノテクノロジーに関する研究開発の推進

(2) 新たな成長分野への挑戦支援(ライフイノベーション、グリーンイノベーション)

- 「ほくりく健康創造クラスター」のバイオ関連技術の研究成果を活かした、新しい診断機器や医薬品・機能性食品素材の開発、ベンチャーの育成など、バイオクラスターに関する研究・事業化の促進
- 大学や薬事研究所を活用した産学官連携の推進、世界の薬都スイス・バーゼルとの交流などによる、製剤技術力・開発力の強化と世界市場への展開を見据えた医薬品産業の振興
- 医薬・福祉分野とものづくり分野の関係者のネットワーク構築による、医療機器等の研究開発や新製品の開発の促進など、医薬工連携の取組みへの支援
- マイクロ水力発電装置など再生可能エネルギー関連技術や商品の開発支援

(3) 国内外からの研究開発拠点、高付加価値生産拠点の立地・投資促進

- 企業の研究開発拠点や中核技術を用いる生産拠点(マザー工場)の誘致の推進
- 個々の企業ニーズに応じたきめ細かなサービスをワンストップで提供するオーダーメイド型の企業誘致の展開

(4) 先端ものづくり人材の育成

- 長期インターンシップ(大学生等)や最先端技術研修など、ものづくり研究開発センターの最先端設備を活用した高度なものづくり人材の育成

3 とやまの魅力創出とブランド力強化

(1) 富山ならではの魅力創出

- 地域固有の観光資源の発掘による地域に根ざした観光魅力づくりと既存観光資源のブラッシュアップ
- 豊かな自然や文化、水辺空間や歴史的な建造物、まち並み等、個性ある地域資源を活かした賑わいづくりや世界遺産登録に向けた活動など、地域資源をさらに磨き上げる取組み

(2) 国・地域ごとの観光ニーズに応じた誘客戦略

- 台湾、韓国などからの通年観光とリピーターの確保に向けた屋外広告、現地新聞・雑誌、インターネットなど様々な媒体の活用や、冬の観光資源(雪、温泉、食)のPR強化
- 東南アジアや欧米等の新規市場における知名度向上を目的とした、国際旅行博への出展や現地旅行社へのプロモーションの実施

(3) 富山の代表的商品・サービスのブランド力の維持・向上

- 「富山県推奨とやまブランド」の魅力の国内外への発信と県を代表する優良製品としてのさらなるブランド力強化の支援

(4) 「食のとやまブランド」の確立

- 首都圏等の飲食店、量販店等と連携した、季節に応じた富山の食の魅力の発信
- ブリ、シロエビ、ホタルイカ、ベニズワイガニなどの「富山のさかな」の高付加価値化とブランド化

(5) 農産物等の輸出促進

- トライアル輸出、商談会等による、県産農産物等の輸出の取組みの促進

4 環日本海・アジアの交流拠点としての交通・物流ネットワークの整備

(1) 伏木富山港のさらなる発展に向けた交流・物流機能の強化

- 荷主企業奨励金、船社助成金等を活用した集荷促進や航路の充実
- シベリア鉄道を活用した物流ルートの利便性の向上、岐阜県等と連携した集荷促進、「直行・多頻度・定時」の航路開設などに向けた取組みの実施
- 大型船舶の接岸が可能な岸壁や貨物量の増加に対応する港湾施設などの整備、太平洋側主要港湾の代替機能を果たす物流機能の充実
- クルーズ客船の誘致による環日本海クルーズの振興とフライ&クルーズの研究

(2) 高速道路ネットワーク等の整備と活用

- 東海北陸自動車道の全線4車線化や能越自動車道の整備促進と、スマートIC等の追加ICの設置による利便性の向上

(3) 富山空港の機能充実

- 環日本海・アジア地域を対象とした、新たな国際定期便・チャーター便の調査・研究と拡充

(4) 北陸新幹線によるビジネス交流の拡大強化

- 2014(H26)年度末までの金沢開業の一日も早い実現に向けた北陸新幹線長野・金沢間の整備促進
- 金沢・敦賀間の早期開業、大阪までの全線整備の促進

5 グローバル社会における地域づくり・人づくり

(1) グローバルに活躍する人材の積極的な受入れ・育成と活用

- アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大
- 県内企業が海外事業展開にあたっての人材として活用できるよう、優秀な外国人留学生の県内企業への就職促進
- 小中高生への国際理解教育や海外の学校との交流など、学齢期からの国際交流の推進

(2) 多様な国際交流・協力活動への支援

- 富山県大連事務所等の海外拠点を活用した県内企業の海外事業支援や、外国人観光客の誘致など、多様な交流の促進

(3) 多文化共生の地域づくり

- 多言語による生活情報の提供及び生活相談の充実
- 外国人住民の地域参加の促進及び地域と外国人住民をつなぐ外国人リーダーの育成
- 地域住民への意識啓発、日本語ボランティアやサポーター養成講座の開催など、多文化共生を支える人材の育成

この重点戦略における主な取組み

「とやまものづくりパーク」の体制整備による海外展開サポート	● アジア新興国における貸工場を活用した中小企業の海外展開拠点「とやまものづくりパーク」の体制整備と県内中小企業の入居支援
世界市場への展開を目指した医薬品の製造技術力・製剤開発力の強化	● バイオ・高活性医薬品（抗がん剤）など高付加価値医薬品の製造技術支援、医療現場のニーズに合った医薬品開発、薬事研究所のコーディネート機能の充実、バーゼルとのシンポジウムの開催 など
ものづくり研究開発センターを核とした最先端ものづくり拠点形成構想	● 世界的競争力を持つ製品の開発を目的とした、ナノテクノロジー分野などにおける次世代基盤技術形成に関する研究開発、世界的研究者との研究会等による交流（国内外の研究機関との連携や研究者の招へい） など
環日本海物流ゴールデンルート構想	● 上海港、ウラジオストク港などとの「直行・多頻度・定時」の航路開拓等による、対岸諸国との国際物流ネットワークの強化 など
「日本海側拠点港」伏木富山港の機能強化	● 大型船舶が接岸できるコンテナターミナルの2バース化、既設岸壁の耐震化、大型クルーズ客船に対応した岸壁の整備、環日本海クルーズ推進協議会の設置による環日本海クルーズの振興 など

県民参考指標

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2016 (H28) 年度、2021 (H33) 年度の姿		
			2016 (H28) 年度	2021 (H33) 年度	目標設定の考え方
伏木富山港及び富山空港における貿易額 伏木富山港及び富山空港で取り扱う貿易額（輸出額及び輸入額の合計）	5,303億円 2006 (H18)	3,459億円 2011 (H23)	4,400億円	5,300億円	ビジネス交流の促進、販路開拓や物流ネットワークの充実等を進めることにより、貿易額の増加基調を維持していく。
医薬品生産金額 県内において製造された最終製品（医薬品）の生産金額	2,636億円 2005 (H17)	4,737億円 2010 (H22)	6,600億円	7,500億円	受託製造の推進やジェネリック医薬品の使用促進等により、直近4か年の全国平均を上回る伸率での増加を目指す。
年間産学官共同研究件数 大学、試験研究機関、企業の共同体による産学官共同研究数	211件 2005 (H17)	329件 2010 (H22)	360件	385件	コーディネータの連携を強化することで、年5件の増加を目指す。
外国人宿泊者数 (暦年) 県内の宿泊施設を対象としたアンケート調査による外国人宿泊者数集計	80,715人 2006 (H18)	58,957人 2011 (H23)	173,000人	180,000人以上	海外での観光プロモーション等に官民一体となって強力に取り組むことにより、東日本大震災前の水準への早期回復を図り、2016 (H28) 年までに過去最高値 (2008 (H20) 年114,314人) を大幅に上回る宿泊者数を目指す。

グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略

現状と課題

- ▶ 中国、ロシア等の新興国が著しい経済成長を遂げており、本県経済にとって新興国の成長エネルギーを取り込む絶好のチャンスが到来。
- ▶ 県内にコアとなる技術を持ちながら、絶えざるイノベーションによるものづくり産業の高度化を進め、海外で勝負できる付加価値の高い製品を創り出すことが不可欠。

戦略の展開方向

- ▶ 県内において研究開発拠点や高付加価値拠点の集積やブランド力の強化を図ると同時に、環日本海・アジア地域においては、本県企業の積極的な海外展開を推進する。
- ▶ 海外からの収益を県内拠点に再投資し、さらなる産業の高度化につなげ、本県産業と環日本海・アジア地域が共に繁栄する「WIN-WIN」の関係を構築する。
- ▶ 交通・物流ネットワークの整備やグローバル人材の育成などの必要な基盤整備を図る。

戦略の体系



本県産業の持続的な発展・国際競争力の向上

2

少子高齢化・人口減少社会における 活力創造戦略



I 戦略のねらい

富山県は、今まさに本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来を迎えています。人口の減少は、労働力人口の減、消費市場の縮小、地域コミュニティの衰退など、県内経済や県民生活に大きな影響を与えるものと懸念されます。特に、生産年齢人口（15歳～64歳）は、現在の662千人から10年後には579千人（△83千人、△13%）、20年後には519千人（△143千人、△22%）に減少すると見込まれており、本県産業・経済を支える「働き手」の確保が極めて重要な課題となっています。

こうした状況に対応するため、若者が県内に定着し、しっかりと自立して家族を形成するとともに、若者、女性、高齢者がそれぞれの力を十分発揮し、貴重な働き手として活躍できるような環境づくりに取り組みます。あわせて、それぞれのパワーが地域コミュニティ活性化の原動力としても活かされ、人口減少の時代にあっても、経済社会、地域社会の両面で活力が持続的に創造されていく県づくりを目指します。

II 戦略の展開方向

未婚化、晩婚化が少子化の大きな要因であると考えられることから、まずは、若者が結婚に前向きになるよう職業的・社会的自立の支援や男女の出会いの機会の提供に取り組みます。

また、18歳・22歳の県外流出が顕著であることから、その年代を中心にU・Iターンの推進など、若者の県内定着を促進するほか、優秀な外国人留学生が県内企業の貴重な戦力として活躍できる環境づくりを進めます。

一方、女性の就業意欲が旺盛で、地域における「絆」が守られているなどの本県の特徴を活かして、女性が今以上に活躍する「富山らしい」家族

像として「とやま型家族」を提示しつつ、子育てや様々な分野へのチャレンジに対する支援を通じて、女性が仕事、家庭、地域生活などにおいて、積極的にその能力を発揮できる環境づくりに取り組みます。

また、元気な高齢者の就業・起業、社会活動へのチャレンジを支援する仕組みづくりや、高齢者の知識や経験を次世代に継承するための施策の展開により、「65歳以上は老人」といった意識の転換を図り、年齢に関係なく、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できる「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現に取り組みます。

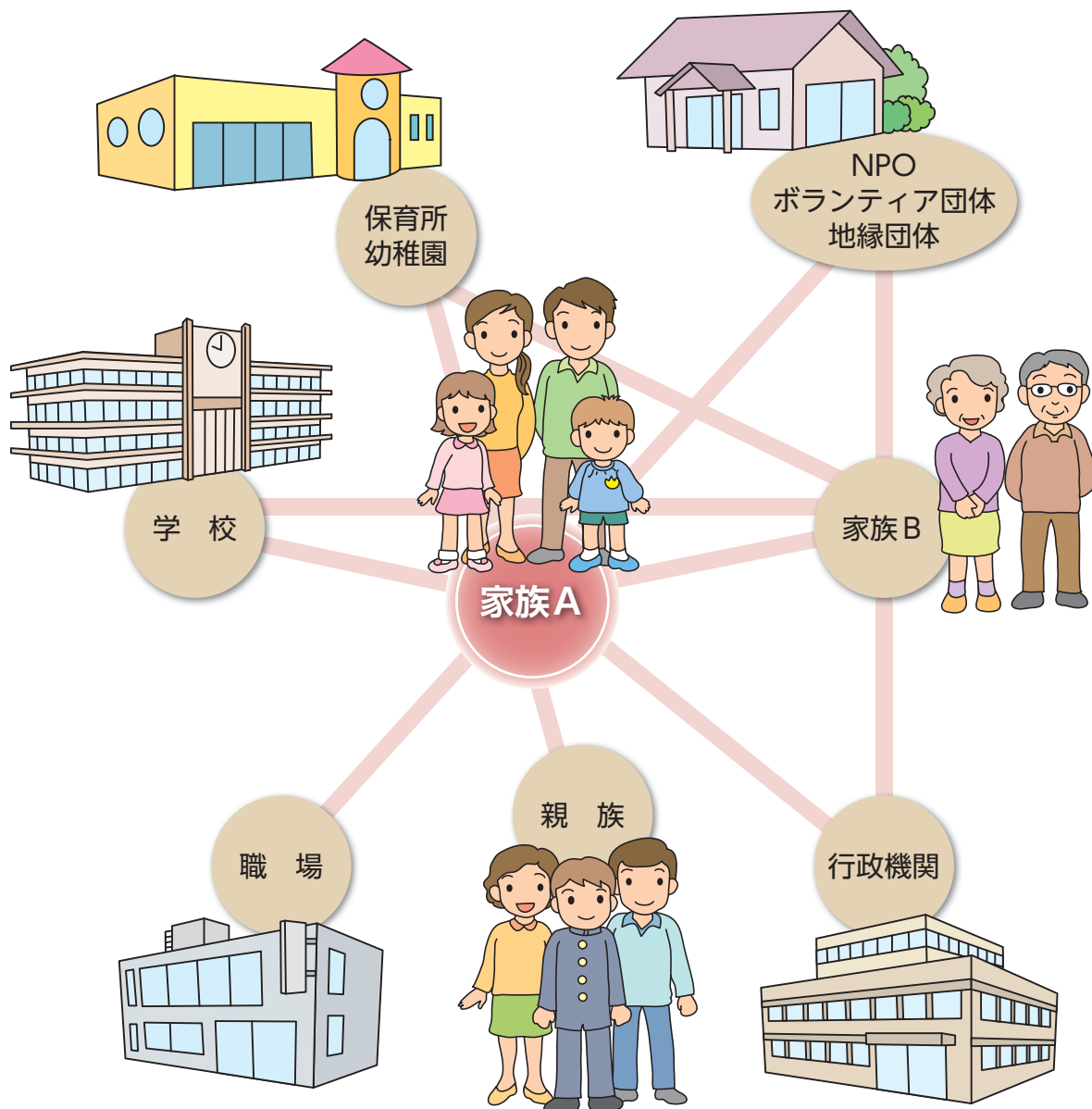
ゆるやかなネットワークに支えられた「とやま型家族」の姿

工業社会化、核家族化の進展に伴い、従来、「個人」を社会に結び付けていた、地域のネットワーク機能や家族の結びつきの弱体化が懸念されています。

一方、本県では、家族、地域の「絆」を大切にするなど、周囲（親族、地域、行政機関、学校、職場など）とのつながりを重視するライフスタイルが維持されているとともに、全国でも有数の高さの有業率・共働き率にみられるように女性の就業意欲が大変高い状況にあります。

こうした特色を活かし、それぞれの家族を中心としつつも、周囲と「ゆるやかなネットワーク」で結ばれることにより孤立することを防ぎ、さらに出産、子育て、教育、親族の介護など多様な分野で周囲に支えられるなかで、男女が自立し支え合うことにより、今まで以上に女性が、家庭や地域、職場などそれぞれの場面で、その持てる力を発揮できる「とやま型家族」像を提示します。

■ゆるやかなネットワークの構築



Ⅲ 戦略の体系

1 若者がいきいきと働き暮らせるための支援

(1) 若者の自立と健全な家族形成の支援

①若者の職業的自立の促進

- 高等学校や大学、職業能力開発施設等におけるインターンシップの実施など、職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進
- ものづくり中核校におけるものづくり学の推進や産業界との連携によるものづくり人材の育成など、産業教育の充実
- 富山県若者就業支援センター、若者サポートステーションを中心とした若者の就業、自立を総合的に支援する体制の強化
- 実践的な職業訓練や離転職者のニーズに応じた多様な職業訓練機会の提供、職業意識の向上や基礎的な能力の習得など、キャリア形成の支援
- 就農研修や機械・施設の導入支援、青年就農者の所得確保支援、農業スクール協議会による定着支援など、多様な就農形態に対応した新規就農支援

②若者の社会の一員としての自立の促進

- ボランティア・NPO大会や研修会等を通じた、若者のボランティア意識の向上とボランティア・NPO活動、地域行事活動への参加促進
- 若者が地域づくりやふるさとの魅力発見等にチャレンジする事業の実施に対する支援
- 消防団や民間パトロール隊など、地域の防災活動、防犯活動等への若者の参加促進

③男女の出会いのサポート

- 結婚や家庭を持つことの意義等を啓発する活動の推進
- 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やコミュニケーション能力の向上支援など、出会いのサポートの充実

(2) 18歳・22歳をターゲットとした若者の県内定着の促進

- 教育水準の向上や学術研究機能の強化など、高等教育機関の魅力向上に向けた取り組みや、学生の確保、単位互換、FD研修（教員の資質向上研修）など、県内高等教育機関がコンソーシアムを設置して行う取り組みへの支援
- 大学院工学研究科環境工学専攻の開設など、県立大学の教育研究体制の充実
- 日本海側屈指の工業集積や少ない自然災害など、安全・安心で優れた立地環境のPR等による、優れた技術をもった成長性の高い企業の誘致の推進
- 就職セミナーや合同企業説明会の開催などによるU・Iターンの推進
- 定住希望者に対する相談体制の充実や、オーダーマイド方式を取り入れた定住体験プログラムの提供に対する支援など、定住・半定住、交流人口の拡大の促進

(3) 身近な高度人材である外国人留学生等の受入れ拡大と活用

- 外国人留学生に対する奨学金支給等の支援
- アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大
- 外国人留学生に対する就職活動に役立つ情報の提供や、留学生と県内企業とのマッチングを促進するコーディネーターの配置など、優秀な外国人留学生の県内企業への就職促進

2 女性が力を十分発揮できる環境づくり

(1) 家庭・地域の絆を活かす子育て支援

- 家庭生活における性別による固定的役割分担意識の解消に向けた普及啓発の推進
- 男性の職場優先の意識や長時間労働の見直しなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現による子育て参加の促進
- 延長保育や病児・病後児保育等の保育サービス、放課後の居場所づくりなど、多様な保育・子育て支援サービスの充実
- 子育て支援を行う地域の様々な団体の活動やネットワーク化の促進
- 乳幼児等の医療費助成や多子世帯の保育料の軽減など、経済的負担の軽減

(2) 女性の多様な分野におけるチャレンジの支援

① 女性の就業・起業の支援

- 女性の意識啓発や能力発揮に向けた各種講座の開催など、様々な分野における女性人材育成の支援
- コミュニティビジネスへの融資のほか、農産品加工分野等での各種助成や研修など、様々な分野での意欲的な起業活動に対する支援
- 経営者向け講演会の開催など、事業者・団体等に対する女性の登用・活躍促進に向けた働きかけ

② 女性の社会貢献活動の支援

- ボランティア・NPO活動等に関する相談体制、各種研修の充実や情報提供など、女性の社会貢献活動の支援

(3) 仕事と子育ての両立支援

- 短時間勤務など、子育て期の多様な勤務形態や、男性の育児休業制度の定着促進
- 再就職に向けた意識啓発講座の実施など、女性の再就職支援や事業主に対する再雇用制度の普及啓発
- 事業所内保育施設の設置・運営に係る助成や合同企業面接会の開催など、両立支援に取り組む企業への支援

3 元気な高齢者がもっと活躍できるエイジレス社会（生涯現役社会）の実現に向けた環境づくり

(1) 新たな高齢者像の提示と高齢者の活躍への支援

- 「65歳以上は老人」という意識の転換を図るための普及啓発
- 就業、起業や地域活動など、元気な高齢者が活躍するための支援

(2) 高齢者のチャレンジ支援

- 定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による高齢者の安定した雇用の確保の推進
- 「とやまシニア専門人材バンク」の設置などによる高齢者人材の活用促進
- シルバー人材センターの活動への支援など、高齢者が就業し活躍できる環境づくりの推進
- 離転職者向け公共職業訓練など、職業能力開発への支援
- 「とやま起業未来塾」等による、起業や新分野進出に積極的に挑む高齢者への支援
- ICT（情報通信技術）の高度利活用によるテレワーク等の新たな働き方の普及促進

(3) 社会活動への参画の促進

- 退職後の社会活動参加に向けた説明会の開催や高齢者が活躍する社会貢献活動に関する情報提供など、高齢者の社会活動への参加の促進
- シニアタレント（一芸に秀でた高齢指導者）による社会貢献活動など、地域におけるボランティア活動や自主防犯組織、自主防災組織等の活動促進のための支援
- 一人暮らし高齢者宅の訪問活動など、地域において社会参加活動や社会貢献活動等に取り組む老人ク

ラブへの支援

- 高齢者のボランティア・NPO活動への参加促進を図る講座の開催や、相談窓口の設置等による活動支援
- 保育施設等でボランティア活動を実施できる高齢者人材の発掘

(4) 高齢者の豊富な知識・経験の継承と活用

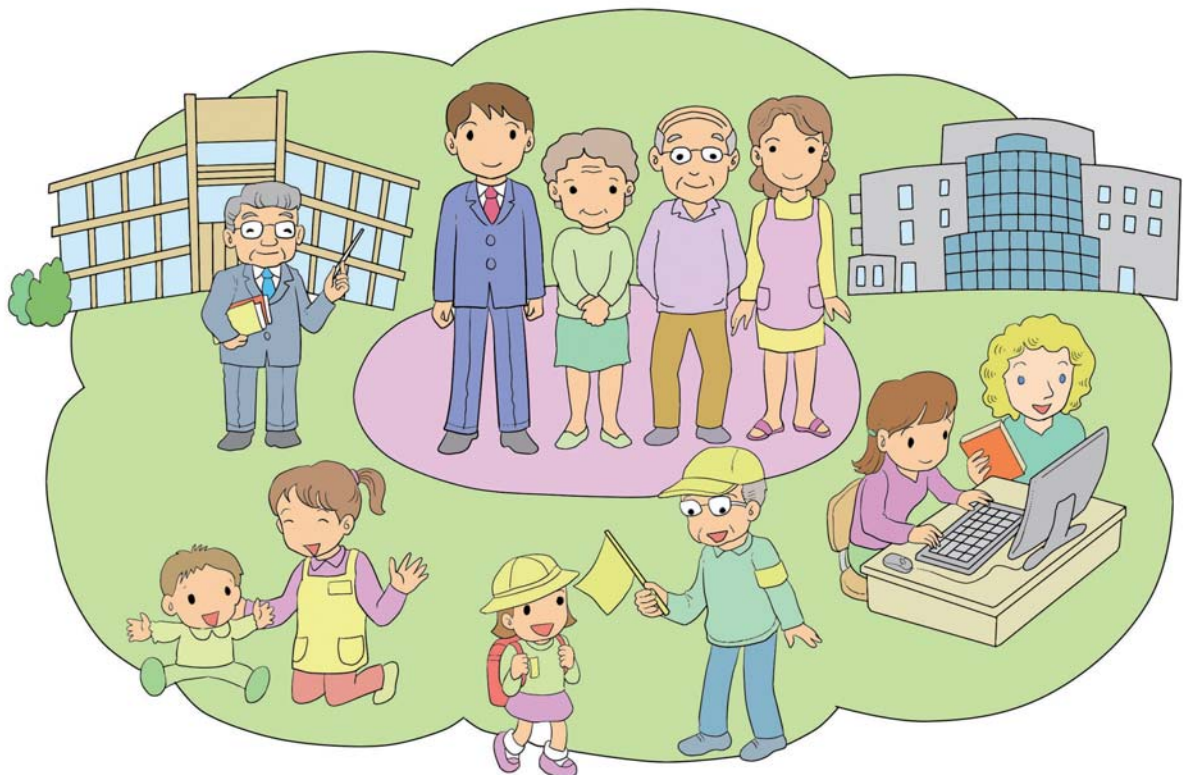
- 高度熟練技能者による熟練技能の継承や後継者の育成
- 高齢者を講師とした体験教室の開催等による伝統工芸の伝承及び人材育成の支援
- 伝統行事や祭り等の伝統文化を子どもたちに伝承する活動への支援

この重点戦略における主な取組み

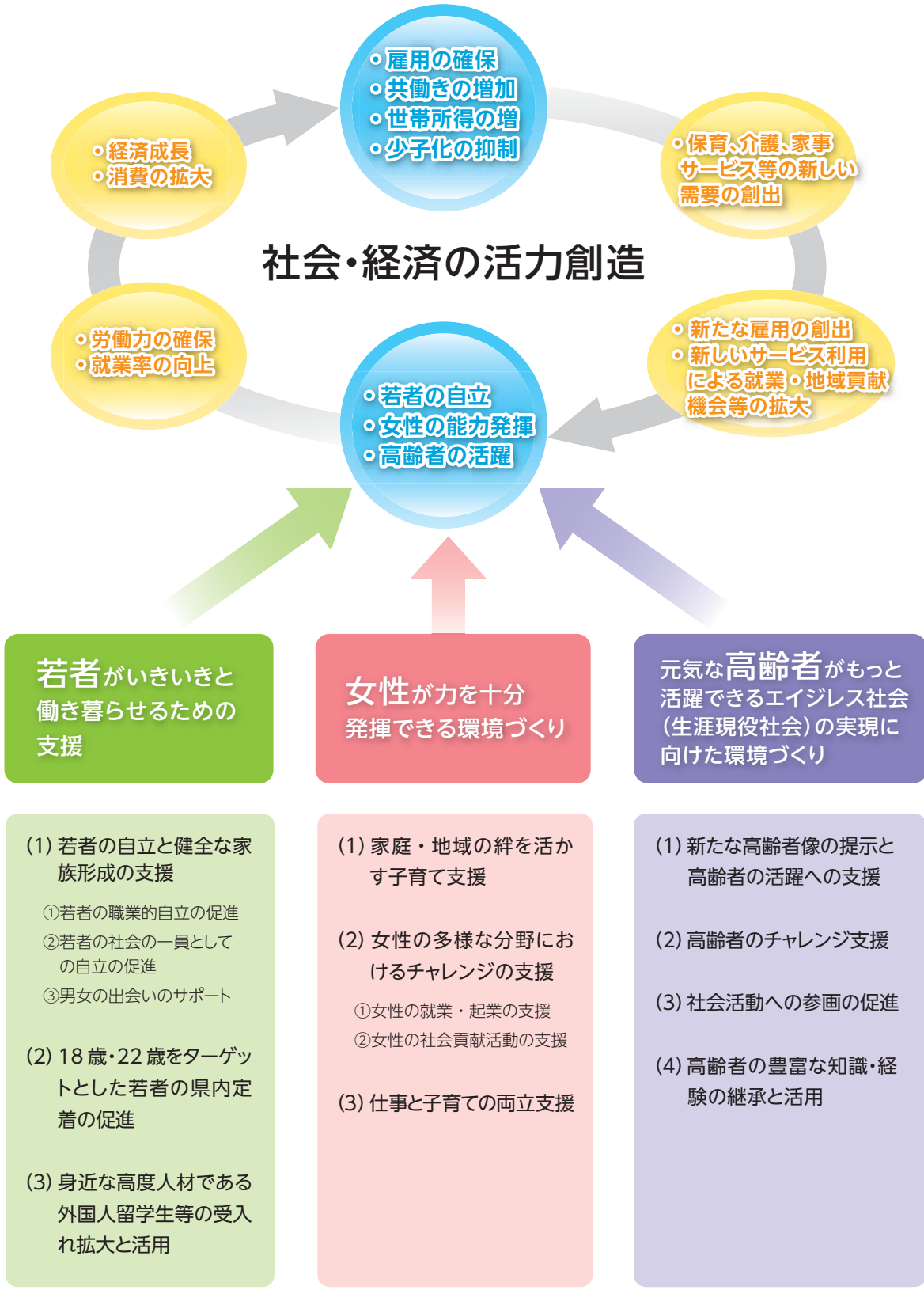
「とやま出会いサポート」 施策の推進	● 出会いコーディネーターの設置、出会いイベントの支援、結婚を希望する男女を対象としたコミュニケーション能力向上等のセミナーの開催 など
多様な保育サービスの 充実	● 延長保育、休日保育、病児・病後児保育等の一層の充実
働く女性に対する 総合的な支援	● 女性が仕事と家事・育児を両立し、意欲をもってキャリアを切りひらくための支援(キャリアアップ・再就職・起業への支援 など)
高齢者の活躍の促進	● エイジレス社会の実現に向けた「65歳以上は老人」意識の転換のための普及啓発や社会活動への参加の促進 ● 「とやまシニア専門人材バンク」の設置などによる高齢者人材の活用促進 など

県民参考指標

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2016 (H28) 年度、2021 (H33) 年度の姿		
			2016 (H28) 年度	2021 (H33) 年度	目標設定の考え方
若者の就業率 15歳から34歳の人口に占める就業者の割合	65.8% 2005 (H17)	64.8% 2010 (H22)	64.8%以上	64.8%以上	社会・経済情勢などに左右される面が大きいですが、雇用施策の推進により、現況以上を目指す。
合計特殊出生率 一人の女性が一生の間に生む子どもの数を示す値	1.37 2005 (H17)	1.42 2010 (H22)	上昇させる	上昇させる	社会・経済動向などに左右される面が大きいですが、子育て支援・少子化対策の幅広い取組みにより、上昇を目指す。
女性の管理職比率 管理的職業従事者に占める女性の割合	3.4% 2000 (H12)	4.8% 2005 (H17)	8%	11%	事業者等における女性管理職の登用を働きかけ、これまでの状況を踏まえて、5年間で3割程度の増加を目指す。
65歳から69歳の就業率 65歳から69歳の人口に占める就業者の割合	39.9% 2005 (H17)	40.5% 2010 (H22)	40.5%以上	40.5%以上	社会・経済情勢などに左右される面が大きいですが、雇用施策の推進により、現況以上を目指す。
地域社会で活動する高齢者の人数 とやまシニアタレントバンク登録者数	246名 2005 (H17)	277名 2011 (H23)	320名	340名	研修会等をとおして地域社会で活躍する高齢指導者の登録者の増加を目指す。



少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略



3 災害に強い 「日本一の安全・安心県」戦略



I 戦略のねらい

富山県はこの30年間では有感地震が全国でも少ない県ですが、古くには安政の飛越大地震により立山カルデラの鳶山が崩壊し、これが原因となり2度にわたる大土石流が下流の住民に大きな被害をもたらした歴史があります。また、「富山県の歴史は水との闘いの歴史」と言われるように、これまでに急流の河川が幾度となく氾濫し、多くの人命や財産が奪われてきました。

このため、100年以上にわたって営々と砂防工事が続けられ、また、災害をもたらす水を電源開発によって豊かさをもたらす水に転換するなど、県民性ともいえる勤勉性と粘り強さ、先人の積極進取の精神によって、今では、災害の少ない、安全・

安心で暮らしやすい県となっています。

しかしながら、近年では、本県においても集中豪雨や高波による被害が発生するとともに、年によっては大雪による県民生活への影響が発生することがあります。また、東日本大震災のような「想定」を超えた、未曾有とも言われる大災害がわが国を襲い、津波や原子力災害などの課題も顕在化している状況にあります。

こうした災害への十分な備えを行い、県民の尊い生命・身体・財産を守るため、災害に強い「日本一の安全・安心県」を目指した総合的な戦略を展開します。

II 戦略の展開方向

県民の生命、身体、財産に甚大な被害を及ぼす大規模災害については、発生そのものを防ぐことは困難であることから、災害発生時の被害を最小化する「減災」の取組みが重要です。こうした考えのもと、行政、自主防災組織、県民・企業など多様な主体が一体となって十分な備えを行う体制づ

くりや被害を最小限に止める県土づくり、災害に対応できる人づくりなど予防対策を強力に推進します。また、災害発生時の迅速・的確な初動体制の確保などの応急対策や、被災者の生活を支え再建する復旧対策の充実強化を図ります。

Ⅲ 戦略の体系

1 防災・減災のための体制づくり

(1) 行政・県民・企業による防災体制づくり

- 東日本大震災や原子力発電所事故等を受けた、防災に関する計画における災害想定規模や範囲等の見直し
- 地震・津波・土砂災害等ハザードマップの作成支援や土砂災害警戒区域等の指定の推進
- 地域住民の自助・共助意識の高揚を図るための自主防災組織の充実や、地域の特性に応じた防災訓練の実施
- 大規模な災害に的確に対応するための消防組織の広域化や、消防救急無線のデジタル化の推進
- 災害時における、他都道府県、市町村、消防、警察、自衛隊、企業等関係機関との応援や物資調達・搬送、ボランティアの円滑な受入れなどに係る連携体制の整備
- 安定的な除雪体制の維持や、高齢者・障害者世帯の除排雪活動への支援など、雪害のないまちづくり

(2) 災害情報伝達機能の強化

- 県・市町村・消防等の防災関係機関で情報共有を行う県総合防災情報システムや全国瞬時警報システムの高度化
- 河川情報システム、土砂災害警戒情報支援システム、洪水予測システム、波浪うちあげ高予測システム、海岸監視カメラなど、災害監視や県民への防災情報の提供を行うシステムの整備充実

(3) 災害に備えた避難場所・物資の確保

- 市町村等における避難所施設・設備の整備、食料等の備蓄
- 避難者が安全かつ円滑に避難できる避難道路の確保
- 市町村の備蓄を補完するための、リスク分散に配慮した県における備蓄の推進
- 自主防災組織等における、地域の防災力を高めるための防災資機材等の整備

(4) 災害時における医療保健体制の整備

- 広域医療搬送を含めた災害時における医療提供体制の整備
- 県外からの災害派遣医療チーム(DMAT)や医療救護班、保健・福祉チーム等の受入体制の整備
- 県・市町村・関係団体との連携強化による、避難所や在宅における衛生管理と防疫対策、被災者の健康支援の充実

(5) 災害時要援護者の安全確保

- 災害時要援護者(高齢者、障害者、児童など)の避難支援や社会福祉施設等への受入れを行う体制の整備
- 土砂災害危険箇所にかかる災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の推進

(6) 津波対策の充実

- 津波避難ビルなどの津波避難場所の確保や、津波避難誘導標識の設置などによる避難経路の確保
- 広域消防防災センターでの津波に関する実践的な体験学習など、「自らの身の安全は自ら守る」防災教育の推進
- 津波を想定した実践的な防災訓練の実施
- ライフジャケット、ゴムボート、通信機器などの津波対策資機材の整備
- 津波発生時における海岸域の防災行政無線など情報伝達体制の充実

(7) 原子力災害対策の確立

- 国における緊急時防護措置を準備する区域(U P Z：原子力発電所から半径概ね30km)等の設定を踏まえた、安定ヨウ素剤の備蓄やS P E E D I 端末の整備

- 関係機関と連携した情報収集・伝達体制や、環境放射線モニタリング体制の整備充実
- 原子力防災パンフレット等による原子力防災に関する県民への知識の普及啓発
- 緊急時通信連絡訓練や除染訓練など原子力防災訓練の実施
- 原子力災害時の、放射性物質による汚染状況の調査、飲食物の摂取制限、汚染食料品の出荷規制等の措置等を行う体制の充実
- 県産品の適正な流通を促進する広報活動の強化など、災害による風評被害の軽減対策の充実

2 災害に強い県土づくり

(1) 公共土木施設等の整備充実

- 救急・救援活動や物資輸送などを円滑に実施するための橋梁耐震化の推進
- 道路、港湾、河川、砂防、下水道等の公共土木施設や農業水利施設の耐震化など、地震対策の充実
- 堤防、護岸などの整備による高波・海岸侵食対策の充実
- 地域防災計画や国の新たな技術基準を踏まえた海岸保全施設の津波対策の強化
- 林地荒廃防止施設、河川堤防、ダム、農業用ため池、砂防施設などの整備による治山・治水・土砂災害対策の推進
- ゲリラ豪雨による浸水被害を軽減するための河川、雨水排水路、農業用排水路・洪水調整池等の整備の推進
- スノーシェッド、雪崩防止柵の整備など、雪崩対策の推進
- 既存の施設が災害時においてもその機能を発揮できるようにするための、計画的・効率的な維持管理の推進

(2) 広域消防防災センター等の防災機能の強化

- 広域消防防災センターの、災害時の救急・救援活動、緊急物資輸送の拠点機能の充実
- 県災害対策本部（県庁本庁舎）の代替機能を有する広域消防防災センターにおける、県庁本庁舎の被災を想定した防災訓練の実施
- ヘリポート、空港、港湾、漁港等の耐震性強化など防災機能の充実

(3) 警察基盤の充実・強化

- 本部庁舎の防災機能の充実及び災害活動拠点である警察署の耐震化など、警察施設機能の確保
- 救出救助活動における災害警備用装備資機材等の整備

(4) 公的施設の防災機能の充実

- 災害拠点病院の耐震化や医療機器整備などによる災害医療拠点機能の充実
- 私立学校を含む小・中学校や高校、県立大学等の耐震化促進
- モデル校における緊急地震速報受信システム等を活用した先進的・実践的な防災教育の推進やその普及啓発による、学校の防災機能の強化

(5) 木造住宅の耐震化の促進や市街地の防災機能の充実

- 住宅の耐震診断・耐震改修工事に対する支援、周知・啓発などによる木造住宅の耐震化促進
- 市街地における防災機能の向上を図るための市街地開発事業など、総合的な市街地整備

3 命や健康をまもる応急対策

- 医師の災害対応能力の向上、DMA T 資機材の整備等による災害医療体制の充実
- 医療救護需要等の把握や関係団体への医師・看護師、薬剤師等の派遣要請など、被災地での医療救護活動が迅速に行える体制の整備
- 保健師等の公衆衛生関係者による心身のケア、感染症の予防、衛生管理など、被災者の健康を守る体

制の整備

- 介護福祉士等による、福祉施設や在宅の高齢者・障害者等に対する支援を行う体制の整備

4 生活再建のための復旧対策

- 被災した納税者等に対する、県税の徴収猶予や減免等による支援の充実
- 就職あっせんや職業訓練対策等を通じた、被災者の就労支援の充実
- 被災者生活再建支援金の支給や、応急仮設住宅の供与などの生活再建支援対策の充実
- 事業復旧のための資金融資、既往の制度融資等の債務の償還猶予や償還期間延長など、被災中小企業者等に対する支援の充実

5 災害に対応できる人づくり

(1) 消防職員や消防団員など防災専門人材の育成

①消防職員

- 日本一高い主訓練塔や全国トップの深さを誇る潜水用水難救助訓練施設を備えた広域消防防災センターにおける、実践的な研修・訓練の実施による消火・救助技術の向上
- 救急・予防業務の高度化及び専門化へ対応するための専門要員の養成
- 全国トップレベルにある山岳救助技術を活用した、山間地における実践的救助訓練の実施

②消防団員

- ボランティアでの地域防災の担い手である消防団員の確保とさらなるスキルアップ、消防本部や自主防災組織などとの連携強化による地域防災力の向上
- きめ細かな火災予防活動などに取り組む女性消防団員や婦人防火クラブ員の災害対応力の向上

③医療・保健・福祉人材

- 災害拠点病院・救命救急センターにおけるDMA Tの養成支援、DMA T隊員や災害拠点病院に勤務する医療従事者等と連携した研修の実施など、医療人材の対処能力の向上
- 保健師や地域包括支援センター職員等に対する研修・訓練による、公衆衛生関係者や福祉人材の災害対処能力の向上

(2) 幼い頃からの防災教育の充実

- 富山の四季ごとの特徴的な防災体験や地震体験ができる広域消防防災センターを中核とした、家庭、地域、学校の連携による幼い頃からの防災教育の実施
- 子どもたちの災害対応能力の育成を目指した、学校における防災教育の推進
- 各年代に応じた、県民に対する防災意識の普及啓発

(3) 地域防災力の強化

- 組織の連携、自主防災アドバイザー制度や地区安全なまちづくり推進センターの活用、研修会などによる自主防災組織の活性化
- 自主防災組織を主体とした、地域の防災体制の確立や地域住民による自助・共助意識の高揚を図るための地域の特性に応じた地域防災訓練の実施
- 災害時にボランティアの受入れや活動の調整を行う、災害救援ボランティアコーディネーターの計画的な育成や資質向上

この重点戦略における主な取組み

東日本大震災を 教訓とした津波対策	● 沿岸市町における津波ハザードマップ作成支援、自主防災組織による津波避難訓練や津波対策資機材整備への支援、海拔表示・津波避難誘導標識の設置、地域防災計画や国の新たな技術基準を踏まえた海岸保全施設の津波対策
原子力災害対策の 抜本的強化	● 国におけるUPZ等の設定を踏まえた、安定ヨウ素剤の備蓄、SPEEDI 端末整備、防災訓練、県民向け広報、防災関係者研修等の実施
土木施設、学校、建築物 の耐震化の推進等	● 公共土木施設や農業水利施設の地震対策の充実、災害拠点病院の耐震化・医療機器等整備による災害医療拠点機能の充実、学校の耐震化、モデル校における緊急地震速報受信システムの導入、木造住宅の耐震化の推進
災害に備えた 自助・共助の強化	● 広域消防防災センターを活用した消防職団員の実践訓練や子どもたちをはじめとする幅広い県民を対象とした防災教育の実施、医療人材の育成・DMATの機能強化など災害医療体制の整備、モデル校における先進的・実践的な防災教育の推進やその普及啓発による学校における防災教育の充実、警察署の耐震化・災害警備用装備資機材の整備等による災害に強い警察基盤の充実

県民参考指標

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2016 (H28) 年度、2021 (H33) 年度の姿		
			2016 (H28) 年度	2021 (H33) 年度	目標設定の考え方
津波ハザードマップの作成市町(沿岸9市町)	—	1市 2011 (H23)	9市町	9市町	東日本大震災を踏まえ、沿岸9市町すべてで早期に作成し、住民に周知徹底する。
県立学校の耐震化率	56.8% 2008 (H20)	71.5% 2011 (H23)	100%	100%	東日本大震災を踏まえ、2015 (H27) 年度末までにすべての県立学校の耐震化を行う。
住宅の耐震化率 新耐震基準(1981<S56>年基準)が求める耐震性を有する住宅の割合	63% 2003 (H15)	68% 2008 (H20)	78%	85%	啓発活動等の強化及び必要な支援により、耐震化率の向上を目指す。
災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	33.3% 2005 (H17)	75.0% 2011 (H23)	100%	100%	災害時に医療の中心となる災害拠点病院と救命救急センターの耐震化を完了させる。
自主防災組織の組織率 全世帯数に占める自主防災組織に加入している世帯数の割合	44.8% 2006 (H18)	66.2% 2011 (H23)	75%	77%	組織の結成を促進し、現行よりも10ポイント以上の増加を目指す。

災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略

1 東日本大震災の教訓

東日本大震災の発生

新たな問題の顕在化

「想定」を超える災害

- 想定を超える規模
 - ・想定を超える震度・津波高
- 想定を超える広域性
 - ・東北関東全域にわたる被害の拡大（災害救助法適用〈10都県〉）
 - ・数十万人の被災者、数十万戸の建物被害
 - ・ライフライン・インフラ等の大規模な被害

複合的な災害

- 地震による津波の発生
- 原子力発電所事故の発生

災害時の被害を最小化する「減災」の考え方が重要

2 戦略の展開

災害予防から復旧までの対策の強化

1. 防災・減災のための体制づくり

- (1) 行政・県民・企業による防災体制づくり
- (2) 災害情報伝達機能の強化
- (3) 災害に備えた避難場所・物資の確保
- (4) 災害時における医療保健体制の整備
- (5) 災害時要援護者（高齢者、障害者など）の安全確保
- (6) 津波対策の充実
- (7) 原子力災害対策の確立（国のUPZ等の設定を踏まえた安定ヨウ素剤の備蓄等）

2. 災害に強い県土づくり

- (1) 公共土木施設等の整備充実
- (2) 広域消防防災センター等の防災機能の強化
- (3) 警察基盤の充実・強化
- (4) 公的施設（医療機関・学校）の防災機能の充実
- (5) 木造住宅の耐震化の促進や市街地の防災機能の充実

災害への備え

災害発生

3. 命や健康をまもる応急対策

- 災害医療体制の充実
- 被災者の健康を守る体制の整備等

4. 生活再建のための復旧対策

- 被災者の生活再建支援、就労支援
- 被災企業への資金供給

災害に強い「人」

5. 災害に対応できる人づくり

- (1) 消防職員や消防団員など防災専門人材の育成
- (2) 幼い頃からの防災教育の充実（広域消防防災センターを活用した幅広い防災教育）
- (3) 地域防災力の強化（自主防災組織の強化や災害救援ボランティアコーディネーターの育成）

災害に強い「日本一の安全・安心県」の実現

4 環日本海地域の 「環境・エネルギー先端県」戦略



I 戦略のねらい

新興国を中心とした著しい経済成長や急速に進む世界人口の増加を背景に、地球規模での環境問題（地球温暖化、資源枯渇、生物多様性の喪失）の深刻化が懸念され、その対応が求められているほか、東日本大震災に伴う原発事故発生を契機に、国においても、多様なエネルギー源のベストミックスや省エネルギー構造への転換など、新たなエネルギー政策が検討されています。

もとより本県は、標高3,000m級の立山連峰から水深1,000mの富山湾に至る高低差4,000mのダイナミックな地形を有し、世界的な山岳景観をはじめ、本州随一を誇る植生自然度、清らかな水環境など、豊かな自然に恵まれています。また、全国第2位の包蔵水力（水力発電として利用可能

な水力エネルギー量）を活用した小水力発電の導入や大規模な太陽光発電所（メガソーラー）の建設など、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入も進んでいます。

一方、火力発電については、石炭から環境性に優れたLNG（液化天然ガス）への燃料転換が計画されるなど、地球温暖化防止の取組みも着実に進められています。

こうした本県の特徴を活かし、県民一人ひとりが将来にわたって持続可能な地域づくりに向けた取組みを他に先駆けて果敢に実践することによって、良好な環境を保全するとともに、環境に優しい再生可能エネルギーを創造し、環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」の実現を目指します。

II 戦略の展開方向

循環型・低炭素社会づくりを総合的に推進するため、廃棄物の排出抑制・循環的利用の取組みを一層強化するとともに、効果的な省エネルギー対策を進めます。

あわせて、県民一人ひとりが環境問題を自分の問題として捉え、積極的に環境保全活動を実践できるよう、レジ袋削減やエコドライブなど、県民総参加によるエコライフ実践を促進します。

また、安全で快適な環境を確保するため、自然、生活環境、水資源、森林などの県民生活を取り巻く環境の保全・整備を推進するとともに、環日本海・アジア地域における環境保全やそれを担う人材の育成に積極的に取り組むなど、国連機関等とも連携して新時代をリードする国際環境協力を積極的に進めます。

さらに、本県の地域特性を活かした小水力発電

や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進によるエネルギーの多様化や効率的な活用を進めるとともに、省エネルギー構造への転換を図る

ため、グリーンイノベーションの取組みを加速化します。

Ⅲ 戦略の体系

1 循環型・低炭素社会づくりの推進

(1) 循環型社会の推進

- エコ・クッキングの普及など、県民・事業者・行政の連携による、生ごみを中心とした廃棄物の削減推進
- 富山型使用済小型家電高度リサイクルなど、地域における適切な資源循環の推進
- エコアクション21等の環境マネジメントシステムの導入など、事業者における自主的な環境負荷低減の取組みの促進

(2) 効果的な省エネルギー対策の推進

- 東日本大震災を契機とした節電行動の定着・拡大
- 省エネ診断・省エネ機器の利用促進

(3) 低炭素型まちづくり

① 公共交通機関の利用促進

- 二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関の整備への支援、ノーマイカー運動の推進

② 都市機能の集約配置と地域エネルギーの有効活用

- まちなか居住の推進や公共交通を活かしたまちづくりなど、都市機能の適正かつ計画的な集約配置の推進
- 地域特性を活かした再生可能エネルギーを住宅やビル、交通など、一連の社会システムとして効率的に活用するスマートコミュニティの形成に向けた取組みの推進

③ 都市交通の円滑化の推進

- 都市の放射道路・環状道路の整備、交通結節点の強化等による都市交通の円滑化の推進

(4) 技術開発と調査研究の推進

- 戦略的創造研究推進事業（ERATO）の「浅野酵素活性分子プロジェクト」など、微生物や動植物の酵素を用いた環境負荷の少ない有用物質生産技術（ホワイトバイオテクノロジー）に関する開発研究の推進
- 廃棄物を新たな資源として活用するための技術開発・研究等の支援や、地球温暖化の県内への影響等に関する調査研究の実施
- 県立大学大学院工学研究科環境工学専攻の開設や旧短期大学継続使用施設の耐震改修など、教育・研究環境の整備

2 県民総参加によるエコライフの実践

(1) エコライフスタイルへの転換・促進

- レジ袋削減やエコドライブ等、県民、事業者、民間団体等が一体となって行う、環境に配慮したライフスタイルの定着の推進
- 環境への負荷が少ない製品やサービスの調達など、グリーン購入の推進や行政自身の率先的な行動による、県民、事業者のエコライフに関する取組みの促進

(2) 実践的な環境保全活動や環境教育の推進

- 県民、事業者、NPO、行政等の連携協力による、幅広い世代が参加する地域の環境保全活動を活かした環境教育の推進
- 子どもたちをはじめ、幅広い世代に対するイタイイタイ病の恐ろしさや克服の歴史の紹介、その教訓の後世への継承と環境と健康を大切に作る心の醸成

3 安全で快適な環境の確保

(1) 生物多様性の確保をはじめとする自然環境の保全

- 原生的な自然から身近な里山までの多様な自然環境の適切な保全
- ライチウや高山植物など、本県の希少野生動植物に対する県民の理解と保護対策の推進
- 地域特性に応じた生き物や生態系の保全など、生物多様性の確保に向けた環境づくりの推進
- 野生鳥獣による人や農作物等への被害防止などの保護管理対策や里山等の森づくりの推進

(2) 健康で快適な生活環境づくり

- 大気や水質等の環境の状況把握、新たな汚染への適切な対応、工場・事業場に対する監視指導、地域の実情に応じた全県域での汚水処理の普及等による環境汚染の未然防止
- 化学物質の排出削減など、事業者における環境保全に配慮した活動の促進
- きれいでさわやかな大気や水生生物が生息する豊かで清らかな水辺の確保

(3) 水資源の保全と活用

- 官民協働による、本県が誇る優れた水環境や水辺の魅力の保全・創出、地域の特性を活かした保全活動の推進
- 地域に根ざした地下水の節水の啓発、農業者との連携による水田を利用した地下水涵養など、地下水の保全と健全な水循環の確保の推進

(4) 水と緑の森づくり

- 間伐等の森林施業の適切な実施による、森林の水源涵養機能の保全
- 「水と緑の森づくり税」を活用した、県民参加による里山林や混交林などの森林の整備・保全の推進

4 国際環境協力の推進

(1) 環日本海・アジア地域の環境保全

① 国連機関と連携した海洋環境の保全

- 日本海側唯一の国連機関として本県に設置されている北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP：国連環境計画に基づく地域海計画の一つ）が行う海洋環境保全活動に対する支援
- NOWPAPの事業拠点となる日・中・韓・ロ4か国に設置されている地域活動センターの一つである（財）環日本海環境協力センター（NPEC）への支援
- NPECと連携したリモートセンシングによる沿岸環境評価など、海洋環境保全の推進
- NPECが開発した海辺の漂着物調査手法の「NOWPAP海洋ごみモニタリングガイドライン」への採用など、国連機関と連携した海洋環境保全への貢献

② 日本海等の沿岸地域における国際環境協力の推進

- 北東アジア地域自治体連合（NEAR）の枠組みを活用してNPECが実施する海辺の漂着物調査や、産学官が連携した広域的な環境問題に関する調査研究の推進と国内外への情報発信
- 県立大学での東南アジア諸国等における水質保全の取組みに対する技術開発支援や、黄砂など越境汚染物質の継続的なモニタリング調査の実施

(2) 国際環境協力を担う人材育成

- 「北東アジア環境パートナーシップとやま宣言」(本県において「日中韓三カ国環境大臣会合」に合わせて開催した、日・中・韓・口の産学官関係者によるフォーラムで採択)に基づく、4か国持ち回りで実施する青少年の環境体験活動など、NEAR及びNPECの各種事業への参加推進
- 環境技術職員等の派遣及び環境技術研修員の受入れの促進
- 県立大学大学院工学研究科環境工学専攻への留学生等の受入れの促進

5 地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入・効率的な活用

(1) 豊富な水と急峻な地形を活かした小水力発電の導入促進

- 発電電力量の約7割を水力発電が占めること、包蔵水力が全国第2位であることなど、本県の特性を活かした小水力発電のさらなる適地の発掘と、国の補助制度や固定価格買取制度を活用した発電設備の導入促進
- マイクロ水力発電を中心とした技術開発や販路開拓への支援による、民間事業者の小水力分野への参入促進

(2) 太陽光発電の導入促進

- 恵まれた住環境を生かした住宅用太陽光発電システムの導入促進や、公共施設における太陽光発電の率先的導入の推進
- 太陽光発電所(メガソーラー)の適地調査など導入に向けた調査検討と、民間事業者による発電所設置の推進

(3) 未利用エネルギーの活用

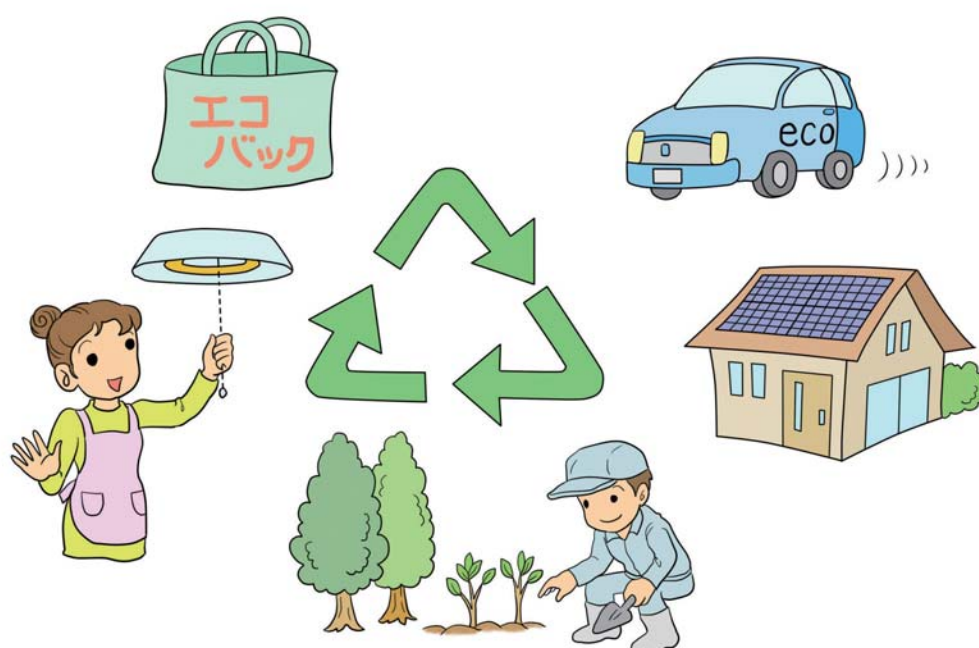
- 大型風力発電所の有望地点の調査検討と、民間事業者による発電所設置の推進
- 木質バイオマスを活用したボイラー等の導入支援や、廃棄物処理施設等におけるバイオマス発電の導入促進
- 地熱利用や、今後、実用化が期待される波力エネルギーを利用した発電の富山湾での導入に関する調査研究の推進

(4) スマートコミュニティの形成に向けた取組みの促進

- 再生可能エネルギーの地産地消やエネルギーの有効活用のための実証実験の実施
- 蓄電池、燃料電池、次世代自動車などスマートコミュニティを形成するために必要となる技術の開発支援や、ITを活用したエネルギー管理システムの開発支援など、スマートコミュニティ関連産業の振興

この重点戦略における主な取組み

<p>持続可能な地域づくりに向けた県民運動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生ごみの減量・活用に向けた事業系生ごみの広域的リサイクルの検討やエコ・フッキングの普及啓発 ● 自主的な節電の取組みを促すウェブサイト上での「メガ節電所」の開設
<p>恵みの水が美しく循環する“水の王国とやま”の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域に根ざした節水活動を促す「地下水の守り人」の養成と守り人バンクへの登録 ● 地域ぐるみでの地下水涵養の推進の仕組みづくりとモデル事業の実施 ● 深層水関連商品の開発や販路開拓の支援と「富山の深層水」ブランドの確立
<p>県立イタイタイ病資料館を活用した環境教育の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立イタイタイ病資料館での資料継承、教育啓発、情報発信、環境施策等の紹介
<p>小水力発電所整備の加速化と技術開発等の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 小水力発電所の整備推進（2021〈H33〉年度までに新たに12か所以上） ● 新たな建設可能地点調査や農業用水の落差工の調査によるさらなる候補地の発掘 ● 実証実験等によるマイクロ水力発電等の技術開発の支援や浄化センターの未利用エネルギーを活用したマイクロ水力発電設備の設置 ● 小水力発電所整備における県内企業の参入機会の拡大
<p>太陽光発電等の導入促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅用太陽光発電システムの導入促進や再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援 ● メガソーラー候補地及び民間事業者の公募の検討
<p>スマートコミュニティ関連産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり研究開発センターを活用した環境・エネルギー関連技術の開発支援 ● スマートコミュニティの実証実験によるエネルギーの効率利用システムの開発 ● 中小企業におけるエネルギー管理システムの導入

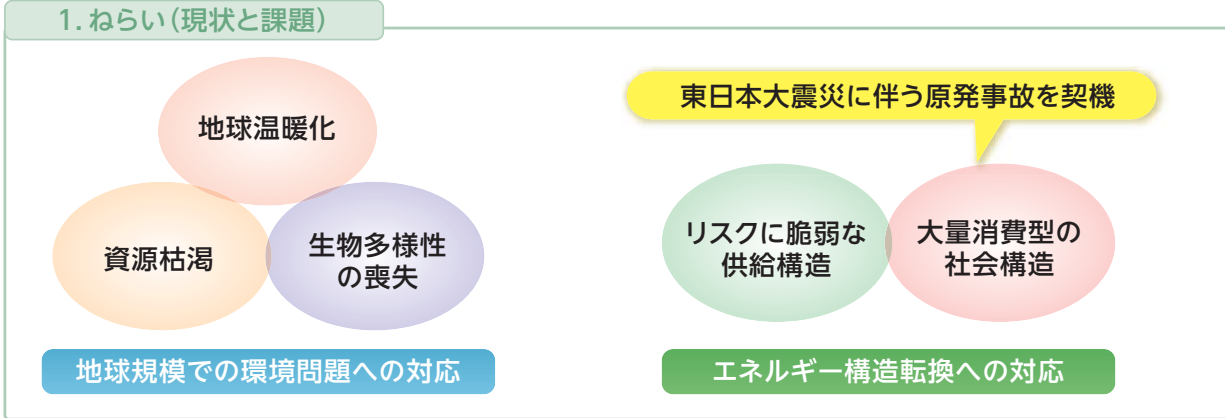


県民参考指標

指標名及び指標の説明		概ね5年前	現況	2016 (H28) 年度、2021 (H33) 年度の姿		
				2016 (H28) 年度	2021 (H33) 年度	目標設定の考え方
一般廃棄物再生利用率 一般廃棄物排出量に対する再生利用量の割合		18.9% 2004 (H16)	20.5% 2009 (H21)	25%以上	25%以上	生ごみ等の排出抑制や分別回収の徹底、新たな再生利用の推進等により、25%以上の再生利用を目指す。
エネルギー消費量の削減率	世帯当たりのエネルギー消費量の削減率	6.9%削減 2004 (H16)	11.3%削減 2008 (H20)	14%以上削減	19%以上削減	家庭における省エネルギーの推進や住宅用太陽光発電システムの導入支援等により、2002 (H14) を基準として年1%の削減を目指す。
	2002 (H14) を基準としたエネルギー消費量の削減率	4.2%増加 2004 (H16)	9.2%削減 2008 (H20)	7%以上削減	9%以上削減	2008 (H20) 以降は、景気回復によるエネルギー消費量の変動が予想されるものの、事業所における省エネルギーの推進等により、2002 (H14) を基準として年0.5%の削減を目指す。
地下水揚水量の適正確保率 地下水条例対象地域(8地下水区)における適正な揚水量の確保状況		100% 2005 (H17)	100% 2010 (H22)	100%	100%	地下水の節水や合理的な利用を推進し、引き続き揚水量の実績が適正揚水量を上回らないことを目指す。
森林整備延べ面積(累計) 1990 (H2) 年度以降実施した間伐の延べ面積累計		15,379ha 2005 (H17)	25,144ha 2010 (H22)	36,000ha	45,000ha	森林資源の現況を踏まえ、健全な人工林を育成するため、1年間に必要な間伐1,800haの実施を目指す。
小水力発電所の整備箇所 中小河川、農業用水等を利用した小水力発電所の整備箇所数		12か所 2005 (H17)	16か所 2011 (H23)	23か所	28か所	建設有望地調査の結果等を踏まえ、建設の見込みがある小水力発電所候補地を確実に整備することを目指す。

環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略

1. ねらい(現状と課題)



2. 戦略の展開方向



3. 戦略の体系

1. 循環型・低炭素社会づくりの推進

- (1) 循環型社会の推進
- (2) 効果的な省エネルギー対策の推進
- (3) 低炭素型まちづくり
 - ① 公共交通機関の利用促進
 - ② 都市機能の集約配置と地域エネルギーの有効活用
 - ③ 都市交通の円滑化の推進
- (4) 技術開発と調査研究の推進

2. 県民総参加によるエコライフの実践

- (1) エコライフスタイルへの転換・促進
- (2) 実践的な環境保全活動や環境教育の推進

3. 安全で快適な環境の確保

- (1) 生物多様性の確保をはじめとする自然環境の保全
- (2) 健康で快適な生活環境づくり
- (3) 水資源の保全と活用
- (4) 水と緑の森づくり

4. 国際環境協力の推進

- (1) 環日本海・アジア地域の環境保全
 - ① 国連機関と連携した海洋環境の保全
 - ② 日本海等の沿岸地域における国際環境協力の推進
- (2) 国際環境協力を担う人材育成

5. 地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入・効率的な活用

- (1) 豊富な水と急峻な地形を活かした小水力発電の導入促進
- (2) 太陽光発電の導入促進
- (3) 未利用エネルギーの活用
- (4) スマートコミュニティの形成に向けた取組みの促進

「環境・エネルギー先端県」の実現

5

いつまでも、みんな元気 「健康先進県」戦略



I 戦略のねらい

富山県では、介護を必要としない高齢者の割合は全国平均よりも高くなっています(65歳～74歳人口に占める割合(2010〈H22〉年):富山県96.4% 全国平均95.8%)が、今後、高齢化が一層進むと見込まれるなか、県民一人ひとりが、いつまでも元気に自立して暮らしていける期間を伸ばしていくことが大変重要です。

しかし、一方で、食生活や運動などの生活習慣は、年齢や性別によってはなかなか改善が進まない面があるほか、病気にかかりやすい乳幼児期の疾病予防と健康管理、死因の第一位で年間死亡者の約3割を占める「がん」の予防等が、健康づくりを進めるうえでの大きな課題となっています。

幸い、本県は、癒し効果があるとされる温泉や森林、深層水等の全国に誇れる豊かな自然や、安全でおいしい食、300年以上の歴史を有する「くすり」の伝統に裏打ちされた医薬バイオ分野での研究開発など、健康・医療等の分野で非常に高いポテンシャルを有しています。

こうしたことから、県民がいつまでも健康でいきいきと暮らすことができる社会の実現に向け、本県が有する優れた基盤等を活かしながら、健康増進に関する研究や、医薬品産業の育成、ライフサイエンス分野の研究開発を促進し、「健康先進県」の創造を目指します。

II 戦略の展開方向

高齢化が一層進展するなかで、子どもから高齢者まですべての県民が、運動、栄養、休養をはじめとする生活習慣の改善などの健康づくりに積極的に取り組むことができる環境づくりを進めるとともに、高齢になっても、できる限り介護が必要とならないよう、生きがいづくりや介護・認知症予防の推進を図ります。

また、乳幼児期における健診や予防接種を通じ

た疾病予防をはじめ、がん検診の受診促進などによるがん予防の推進、様々な状態に応じて身近な地域で適切なサービスが受けられるリハビリテーション体制の充実を図ります。

さらに、本県が有する資源を最大限に活用した健康の増進を図るとともに、「くすりの富山」の伝統を活かした医薬品産業等の育成・振興や医薬品等の研究開発の推進に取り組みます。

Ⅲ 戦略の体系

1 いつまでも元気に自立して暮らすための健康づくりの推進

(1) 生活習慣の改善

- 県民歩こう運動の展開等による運動習慣の定着
- 「食事バランスガイド」などを活用したバランスのとれた食生活の普及や、食育と連動した健康づくりの推進
- 学校における栄養教諭を中核とした食に関する指導など、児童生徒の望ましい食習慣の定着と健康教育の推進

(2) 高齢者の生きがいづくりと介護・認知症予防

- 高齢者の教養、趣味、スポーツ等の生きがいづくりや社会活動等への参加の促進
- 日常生活に必要な機能や口腔機能の向上等を図る介護予防教室の充実など、介護・認知症予防の推進

(3) スポーツの振興

- 運動習慣の定着を目的としたイベントの実施など、気軽にスポーツに参加できる機会づくりの推進
- 幼稚園・学校と家庭や地域が連携した「元気っ子育成計画」の実施や、元気とやまふるさと体操（仮称）の考案・普及など、児童生徒の望ましい生活・運動習慣の定着と体力向上の推進
- 専門的な指導力を有する地域のスポーツ人材活用による中学・高校の運動部活動の活性化

(4) こころの健康づくり

- 学校、職場、地域等や専門機関である心の健康センターなどでの相談体制の充実
- 総合的な相談窓口の設置や、支援機関に対するきめ細かな指導・協力など、ひきこもり対策の強化
- 高リスク者対策の推進など、市町村や相談機関、関係団体と連携した総合的な自殺防止対策の充実

2 先進的な疾病予防の推進や健康管理の充実

(1) 乳幼児期の疾病予防

- 高度な周産期医療を担う総合周産期母子医療センター（県立中央病院）を中心としたNICUやMFICUなどの整備
- 新生児のマススクリーニング検査の実施や、乳幼児健診等による健康管理の推進
- インフルエンザ、細菌性髄膜炎等から乳幼児を守る予防接種の促進

(2) がん予防の推進

- 禁煙、受動喫煙防止等のたばこ対策や、がんに関する総合的な相談窓口の設置など、正しい知識の普及の推進
- 推進員による普及啓発活動の促進を図るなど、市町村や企業と連携したがん検診受診率向上のための対策の推進
- 全身を一回で撮影できるPET（陽電子放射断層撮影装置）検査や、効果的で精度の高い最新の検診手法等によるがんの早期発見
- 肝炎ウイルス検診の受診機会の拡大や子宮頸がん予防ワクチンの接種の促進

(3) リハビリテーションの充実

- 高度専門的なリハビリテーション医療の提供と、重度の心身障害児等に対する支援体制を強化・充実するための、新たな総合リハビリテーション病院・こども医療福祉センター（仮称）の整備
- 「富山県リハビリテーション支援センター（新たな総合リハビリテーション病院・こども医療福祉センター〈仮称〉）」を中核とした全県的な地域リハビリテーション体制の充実・強化

3 富山の資源を活かした健康の増進

(1) 豊かな自然を活かした健康増進

- 温泉浴やトレッキング、エステと健康診断等を組み合わせたメニューなど、温泉や森林などを活かした健康づくり
- 深層水を活用した健康増進の研究や商品開発
- 「健康」や「癒し」をテーマとした、本県ならではの観光素材を組み入れたヘルスツーリズムの促進

(2) 豊かで安全な食を活かした健康づくり

- 地場産食材や伝統食文化を活かした「富山型食生活」の普及等による望ましい食習慣定着の推進
- 一人暮らしの若者や子どもを持つ親へのセミナー開催など、若者やヤングファミリー世代の食育の推進
- 農産物の放射性物質や残留農薬、食肉の検査など、食品の安全確認体制の強化
- 食品製造・販売業者等に対する食品表示の監視・指導

(3) 健康や環境に配慮した農産物の生産の推進

- 健康機能性が高い食品の産学官共同による研究開発の促進
- 化学肥料・農薬の低減など環境に配慮した安全な農産物の生産に取り組むエコファーマーの育成
- 適正農業管理（GAP）や農産物の生産履歴管理、衛生管理に対する指導の徹底

4 「くすりの富山」の伝統を活かした健康づくり

(1) 配置薬・和漢薬の伝統を活かしたセルフメディケーションの推進

- 配置薬システムの活用による県民の健康意識の向上や、各戸巡回などを通じた地域見守り機能の充実
- 県薬事研究所や富山大学薬学部などによる薬用植物等の活用や、和漢薬・薬膳等の本県が培ってきた「富山のくすり」文化を活かした健康増進

(2) 医薬品産業の振興や医薬工連携等による先端的な研究開発の推進

- 抗インフルエンザウイルス薬や高付加価値医薬品（抗がん剤・バイオ医薬品等）、白樺成分ベツリンのがん免疫増強作用を活用した創薬研究など、世界市場への展開を目指す医薬品産業の研究開発への支援
- 医療機器等の研究開発や新製品の開発の促進など医薬工連携の取り組みへの支援や、「ほくりく健康創造クラスター」のバイオ関連技術の研究成果を活かした新しい診断機器等の開発の促進
- 戦略的創造研究推進事業（ERATO）「浅野酵素活性分子プロジェクト」における酵素を用いた新しい健康診断法の開発・研究の推進

この重点戦略における主な取組み

効果的で精度の高いがんの検診手法等の導入促進	●最新のCT検査による肺がん検診の強化、子宮頸がん検診でのHPV検査(※1)、胃がん検診でのピロリ菌検査(※2)などのがん検診の導入促進など
高度専門的医療の提供と関係機関の連携による地域リハビリテーションの推進	●新たな総合リハビリテーション病院・こども医療福祉センター(仮称)の整備、地域で生活する障害者や高齢者、障害児などの様々な状態に応じたプログラムの提供と本人や家族を支援する関係機関の連携による地域リハビリテーションの推進など
県民の健康を支える医薬品等の製造技術力・製剤開発力の強化	●バイオ・高活性医薬品(抗がん剤)など高付加価値医薬品の製造技術支援、医療現場のニーズに合った医薬品開発、県薬事研究所のコーディネート機能の充実など

県民参考指標

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2016(H28)年度、2021(H33)年度の姿		
			2016(H28)年度	2021(H33)年度	目標設定の考え方
健康寿命 平均寿命から要介護期間を除いた年数	男性 76.17歳 女性 80.18歳 2004(H16)	男性 76.67歳 女性 80.62歳 2009(H21)	延伸する	延伸する	健康寿命については、大きな伸びは期待できないが、少しでも延伸することを目指す。
介護を必要としない高齢者(65～74歳)の割合 要支援・要介護認定を受けていない高齢者(65～74歳)の割合	95.8% 2006(H18)	96.3% 2011(H23)	96.8%	97.0%	「団塊の世代」が65歳以上となるが、健康づくりや介護予防の推進により、増加を目指す。
乳児死亡率 出生千人当たり死亡数	3.2人 2005(H17)	3.1人 2010(H22)	低下させる	低下させる	乳児期は病気にかかりやすく、また、出産までの母体の健康状態や、出産後の養育環境、保健や医療体制の影響を受けやすいことから、母子保健水準を表す乳児死亡率の低下を目指す。
がん死亡率 人口10万人当たりの死亡数(高齢化に伴う死亡率上昇要素を排除した75歳未満の方の年齢調整後の死亡率)	85.2人 2005(H17)	79.7人 2010(H22)	71.7人 以下	63.7人 以下	現況よりも20%以上の減少を目指す。
エコファーマー認定者数 持続農業法に基づき計画を県知事に認定された農業者数	622名 2005(H17)	2,450名 2010(H22)	3,000名	3,500名	とやまエコ農業推進方針に基づいた「環境にやさしい農業」の推進により、認定者数の増加を目指す。
医薬品生産金額 県内において製造された最終製品(医薬品)の生産金額	2,636億円 2005(H17)	4,737億円 2010(H22)	6,600億円	7,500億円	受託製造の推進やジェネリック医薬品の使用促進等により、直近4か年の全国平均を上回る伸率での増加を目指す。

(※1) [HPV検査] 子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)感染の有無を調べる検査。

(※2) [ピロリ菌検査] 胃がんの原因の一つであるヘリコバクター・ピロリ菌の感染の有無を調べる検査。

いつまでも、みんな元気「健康先進県」戦略

全国を上回る高齢化の進展

健康上の課題

- ・生活習慣は年齢や性別によっては改善が進まないところもある
- ・病気にかかりやすい乳幼児期の疾病予防と健康管理
- ・年間死亡者の約3割を占めるがんの予防

県民の健康・医療に対する関心の高まり

本県の健康・医療等の分野のポテンシャル

- ・温泉や森林、深層水等の全国に誇る豊かな自然
- ・300年以上の歴史を有する「くすり」の伝統

介護を要しないで元気に暮らせる期間の延伸
疾病予防の推進

県民がいつまでも健康でいきいきと暮らすことができる社会の実現

富山の資源を活かした健康増進
くすりの富山の伝統を活かした健康づくり

本県が有する資源を活かした健康増進

健康先進県の創造

いつまでも元気に自立して暮らすための健康づくりの推進

- (1)生活習慣の改善
- (2)高齢者の生きがいづくりと介護・認知症予防
- (3)スポーツの振興
- (4)こころの健康づくり

先進的な疾病予防の推進や健康管理の充実

- (1)乳幼児期の疾病予防
- (2)がん予防の推進
- (3)リハビリテーションの充実

富山の資源を活かした健康の増進

- (1)豊かな自然を活かした健康増進
- (2)豊かで安全な食を活かした健康づくり
- (3)健康や環境に配慮した農産物の生産の推進

「くすりの富山」の伝統を活かした健康づくり

- (1)配置薬・和漢薬の伝統を活かしたセルフメディケーションの推進
- (2)医薬品産業の振興や医薬工連携等による先端的な研究開発の推進